



株式会社 艶金

サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2023年3月31日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）は、滋賀銀行（以下、「貸付人」という）が株式会社艶金（以下、「艶金」という）に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」という）について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 艶金の会社概要とサステナビリティ

(1) 事業概要

艶金は岐阜県大垣市に本社を置く、染色整理加工業者である。主に洋服生地の染色加工や仕上げ加工を手掛けており、年間約 13 万反（1 反 = 約 38m）の生地を繊維商社や繊維メーカーの要望に合わせて高品質に仕立てあげている。

その沿革は、1889 年に綿織物が盛んであった愛知県の一宮市（旧尾西市）で創業者の墨宇吉が毛織物を石の上で^{きめた}粘打ちして艶を出す「艶出し」を生業としたことに始まる。1956 年に前身となる「艶金化学繊維株式会社」を設立し化学繊維の染色整理を開始。大量の水を使用する同事業の将来を見据えて 1971 年には地下水が豊富な現本社のある大垣市に工場を建設し、生産拠点を集約した。2019 年に創業 130 周年を迎えるとともに、社名を現在の艶金に変更している。

同社の特徴は、高い加工技術力を有することと業界ではいち早く環境経営に徹してきたことである。ペロア¹・裏起毛などの生地表面の風合い加工や、抗菌・防臭・UV カットなどの機能を付与する加工など約 50 種類もの「整理加工」の技術を有する。また自社工場に 50 台もの染色機を保有しており、複数の取引先からの注文を同時に対応できる体制を構築している。大量生産・大量消費のビジネスモデルによってアパレル業界が生産拠点を海外シフトする中であっても、こうした強みから取引先からの多品種・少ロットの要望に短納期で対応するなど、付加価値の高い加工を行うことができ、顧客からの信頼に繋がっている。

染色整理は非常に多くのエネルギーや水、化学薬品を使用することから、同社は環境負荷を低減することを最優先責務として取り組んできた。染色の工程では、生地を水と染料とともに染色機に投入し、60℃～135℃の高温で平均 9 時間ほど熱しなればならず、大量のエネルギーが必要となることに加え、すすぎや排水を複数回繰り返すため大量の水も必要となる。1987 年にバイオマスボイラーを導入し、重油の代替として建築廃材由来の木材チップを燃料とすることで 30 年以上にわたって CO₂ の排出を削減しているほか、比較的少ない水量で染め上げる染色機の導入や高度な排水処理設備を完備し水をきれいにしてから河川に戻すなど、同業他社に先駆けて環境への取組みを行っている。その他にも、染色整理加工の技術を応用し、環境配慮をコ

¹表面に丸いループ状の糸が織り出すパイル生地の先端をカットし、表面が光沢と立ち毛により豪華に見えるようにした特殊加工

コンセプトとした「KURAKIN」や「retricot」というブランドで縫製品の製造・販売も展開している。「KURAKIN」は、食品残渣や枝葉などを染料とする「のこり染」という技法を用いて染め上げた生地を使用した布雑貨であり、2020年12月に「第8回食品産業もったいない大賞（農林水産省協賛）」を受賞している。「retricot」はサンプル生地や在庫生地を衣料や雑貨製品に再利用するアップサイクルブランドである。これら商品は、大手企業などからもOEMの依頼が来るなど、エコロジー商品として認知が広がりつつある。このように業界内では他社に先駆けて環境に配慮した経営を実践してきたことが、行政やアパレル業界からの評価や他社との差別化にも繋がっている。

■ 本社工場



■ 工場内の加工工程

《精練工程》



《染色工程》



《仕上工程》



《検品工程》



■ KURAKIN (のこり染)



■ retricot (アップサイクルブランド)



〔出所：すべて艶金ウェブサイト〕

(2) 経営理念

艶金は、2023年2月に理念体系を下記の通りに刷新した。従前の経営理念を制定した約30年前とは経済環境や社会課題が変化しており、染色事業を行う同社がステークホルダーから求められることも多様化してきた。そうした中、自社の存在意義や価値観、会社の方向性を明確に示すとともに、社員全員の考動基準、判断基準とすることを目的に、理念体系を見直した。

同社が環境経営に取り組むのは、アパレル業界全体が大量生産・大量消費のビジネスモデルを展開する環境負荷の大きい業界であり、中でも特に染色が多くのエネルギーや水を消費する工程であるということからである。社会の経済システムや価値観が変化しつつある今こそ、「環境面の付加価値を高めることが、衰退してきた国内の染色整理加工業者が再度見直される絶好の機会になるはずだ」という社長の想いが経営理念には込められている。また同社がこのような理念を掲げ、率先して環境負荷低減に取り組むだけでなく社外に発信していくことで、業界全体の意識変化やエシカル消費といった価格志向から環境価値も踏まえた消費活動など消費者の行動変容に繋がりたいと考えている。

■ 艶金の経営理念

【経営理念】

未来の子供たちのために、安心できる地球環境を残す事業を目指す
地球環境貢献企業とは？

目の前の利益にとらわれず、地球環境にとって良いことかどうか判断基準とし、
地球環境をよくすることを染色事業の中で推進する企業

【ビジョン（艶金のあるべき姿、目標）】

トップレベルの脱炭素染色工場を目指す

【ミッション（使命）】

自社の地球環境貢献活動が消費者の行動変容へ繋がり、地球環境をよくする

【バリュー（提供価値）】

- 1.アパレル分野での脱炭素への挑戦
- 2.染色分野の高い技術力と共に地球環境負荷の少ない加工、ものづくり

【行動方針】

- 1.徹底を期せよ
- 2.運動を愛せよ
- 3.正義を重んぜよ

(3) サステナビリティ戦略について

艶金は、経営理念にて示す目指す姿や事業の目的を実現するためには、様々なステークホルダーに同社の価値観を理解してもらい、選ばれ続ける必要があると考えている。そのために理念の刷新と合わせて、理念の実現や持続的に事業活動を行うための重要課題の特定を行い、取組内容や KPI、関連する SDGs などをもとめたサステナビリティ戦略を策定した。策定にあたっては、環境面だけでなく経済面、社会面においても考慮している。

■ サステナビリティへの取組み

重要課題 (環境/社会/経済)	取組内容	関連するSDGs	主なステークホルダー
脱炭素経営の実践 環境 経済	・脱炭素経営宣言に基づく取組み	7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動への対応	地球環境
資源の有効利用 環境 社会	・「KURAKIN」 「reticot」ブランド展開 ・OEMの展開	9 産業と資源効率 12 持続可能な消費と生産	地球環境 お客様
品質管理の徹底 環境 経済	・不上がり率低減	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動への対応	お客様 地球環境
生産性の向上 環境 社会 経済	・DXの推進 AIやピーコンの有効活用	8 持続可能な産業と雇用 9 産業と資源効率 12 持続可能な消費と生産	社員 地球環境 お客様
人材育成 社会 経済	・改善活動 ・知識・技術の伝承	3 健全な生活と福祉 4 質の高い教育をみんなに 8 持続可能な産業と雇用	社員
社会への発信 環境 社会 経済	・地域住民との交流	8 持続可能な産業と雇用 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 パートナーシップを世界に	地域社会 お客様

(出所：艶金提供資料)

環境面の重要課題として、「脱炭素経営の実践」と「資源の有効利用」を挙げている。脱炭素経営については先述の通り、早い段階でのバイオマスボイラーや省エネルギー型ハイブリッド染色機の導入に加え、駐車場を活用した太陽光発電など、環境面を考慮した設備投資を継続的に行っている。さらに 2019 年に「脱炭素経営宣言」を公表し、「中小企業向け SBT (Science Based Targets…科学的根拠に基づいた目標設定)」の認定を受けるなど、具体的な数値目標を掲げて取組みを進めており、環境配慮型染色工場の構築を目指している。同社は脱炭素経営の実践や資源の有効利用を進めることは、環境負荷を低減するだけでなく、環境経営を推し進めようとしている大手アパレル企業の支持の獲得による受注の増加や製造コストの削減など自社の競争力向上にも繋がるものと考えている。

経済面の重要課題として、「品質管理の徹底」と「生産性の向上」を挙げている。染色加工業者として顧客の要望に応えることが信頼を得るうえでは大前提となる。同社では納品までに最大 15 もの工程があり各工程を経る中で、微妙な色違いや染めムラ、しみ、収縮、油付きなどによる「不上がり」が発生し、再度の染め直しやクレームなどに繋がることもあるという。また工程が多いことや染色時間も長時間にわたることから「生産性の向上」

を挙げ、DX の推進に取り組んでいる。各工程の進捗状況と経過時間を自動収集し、社員がタブレットでリアルタイムに作業工程を共有・管理できるシステムを生産ラインに導入することで生産効率を改善している。また色味検査においては、熟練社員による合否判定の結果をデータ化し、AI の活用によって判定精度の向上と標準化を行い、検査時間の短縮や技術の継承にも役立っている。これらの取組みによって不上がり率を低下させることやクレーム減少など顧客からの信頼獲得だけでなく、労力・時間・エネルギーなどのコスト削減による財務的なメリットに加え、社員の労働時間の削減や環境負荷の低減にも繋がると考えている。

社会面の重要課題として、「人材育成」と「社会への発信」を挙げている。持続的な発展のためには社員一人一人が技術や知識を高めることが大前提であり、品質や生産性にも繋がることから、各課を越えた連携や改善活動を通じて組織全体で人材育成に取り組んでいる。環境への取組みや自社ブランドに込められた思いを社外に発信し、アパレル業界が抱える環境負荷の問題を少しでも多くの人に周知したいと考え「社会への発信」を挙げている。短期的な成果や効果は見えづらいものの、同社および業界全体の中長期的な持続性という観点から重要な取組みであると認識している。具体的にはワークショップの開催による地域住民との交流や自社ブランドの展開、社長自らも積極的に脱炭素関連の講演活動やメディア取材を引き受けるなど地道な活動を継続的に実施していく考えである。

これら重要課題への取組みは、それぞれが関連し合うことで艶金の持続的な発展に資することに加え、社会の持続性にも貢献するものである。

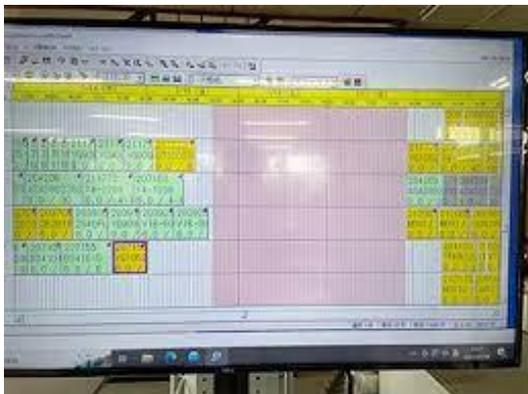
■ バイオマスボイラー



■ 太陽光発電設備（カーポート屋根）



■ 生産スケジューラー（共有画面）



■ ワークショップ（SDGsの森 イオンモール大垣）



〔出所：艶金提供資料〕

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は、以下の（1）から（3）の観点より適切なものが設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

（KPI : Key Performance Indicator…重要業績評価指標）

（1）KPI の概要

艶金は本ローンの組成にあたり、基準年度を 2018 年度とする「CO₂ 排出量の削減率」を KPI として選定した。対象範囲は、同社の Scope1,2 の総量としている。

（2）サステナビリティ戦略と KPI の関係

艶金は、理念体系にも脱炭素への取組みを組み込み、サステナビリティ戦略の中でも重要課題の一つとして「脱炭素経営の実践」を掲げている。環境省の事業で CO₂ 排出量の算定を行ったことをきっかけに、脱炭素経営への取組みを深化させるべく 2019 年に脱炭素経営宣言を公表した。また 2021 年には国内染色会社としては初となる「中小企業向け SBT」を認定取得、CO₂ 排出量の長期削減目標として 2030 年度 50%削減（2018 年度比）を掲げ、ロードマップの策定と具体的な取組みを進めている。

主要な大手アパレル事業者もサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルや大量廃棄問題の解消に向けて取り組んでいる。そうした中、同社の取組みは環境負荷が大きいアパレル業界特有の問題を少しでも改善していきたいとの考えに基づくものであり、事業活動を通じて自社が排出する CO₂ を削減していくことは、品質は当然ながら環境面においても選ばれる会社であるために、全社をあげて優先的に取り組むべきものと考えている。

以上より、本 KPI は、同社のサステナビリティ戦略と整合しており、事業戦略上、中核的な指標であるといえる。

（3）KPI の有意義性

地球温暖化対策推進法第 1 条には、「大気中の温室効果ガスの濃度を安定させ、地球温暖化を防止することは人類共通の課題とされている」との記載がある。自然災害による被害の激甚化など、気候変動問題が企業の持続可能性を脅かすリスクになりつつある中、脱炭素化によってリスクを回避するとともに新たな事業の機会の獲得を目指す動きが企業経営の潮流となっている。

国内での脱炭素社会に向けた動きやサプライチェーンの動向を踏まえると、艶金の取組みは、国の目指す脱炭素社会づくりにも寄与するものであり、極めて重要といえる。また同社による長期目標へのコミットは、他の中小事業者の参考になり得るものであり、脱炭素経営を促す波及効果も期待できる。以上より、艶金が選定した KPI は有意義であるといえる。

3. SPT の設定

本ローンの「SPT の設定」については、以下の (1) から (3) の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(SPT : Sustainability Performance Target…KPI の目標)

(1) SPT の内容

艶金は、KPI である「CO₂ 排出量の削減率 (2018 年度比)」を、2030 年度までに 50%を目指すという毎年度の目標を SPT に設定した。同社は、「中小企業向け SBT」の申請の際に「2030 年度までに 50%削減」を目指して、2018 年度の実績値から直線的な総量削減目標を設定しており、SPT は本目標に基づいたものである。

■ SPT

項目	実績	目標
CO ₂ 排出量の削減率 (2018 年度比)	2022 年度	2030 年度
	38.7%	50.0%

(2) SPT の野心性

政府の中長期の気候変動対策を示す「地球温暖化対策計画」が 5 年ぶりに改訂され、2021 年 10 月に閣議決定された。この中には、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた中長期の戦略的取組みとして、「2050 年の目標と整合的で野心的な目標として、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく」との記載がある。艶金が設定する SPT は、基準年度を 2018 年度として、2030 年度までに 50%削減する目標としており、国が掲げる目標を上回る水準となっている。

前述の SBT とは、パリ協定の水準に整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標、及びその認定を行う国際的なイニシアティブである。最終的な目標は 2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることであるが、SBT では 5~10 年先の短期目標として産業革命以前に比べて世界の気温上昇を 1.5 度以内に抑えるシナリオと整合的になるよう、年率 4.2%の温室効果ガス排出量の削減を求めている。

SBT を認証取得した企業には、脱炭素経営の見える化により、パリ協定に整合する持続可能な企業であることをステークホルダーに対してアピールできるなどのメリットがある。

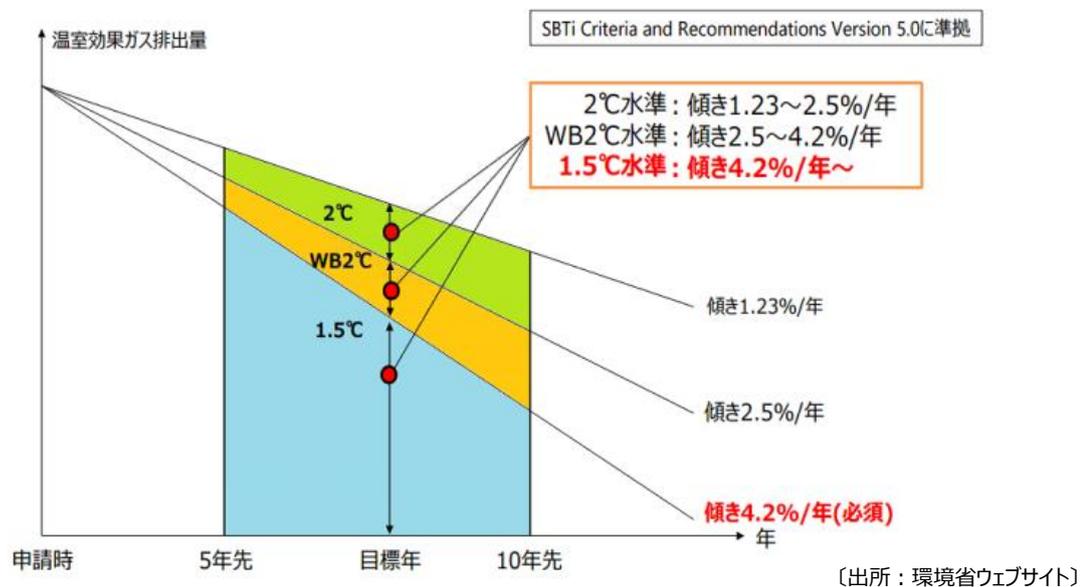
同社が、認定取得した「中小企業向け SBT」は、通常の SBT とは異なり、従業員 500 名未満の非子会社・独立系企業を対象に、削減対象範囲が自社での燃料の燃焼や電気の使用に限られ、2030 年を最終目標年度としている。同社は、このガイドラインに基づき、2018 年を基準年度として、2030 年度までに 50%削減するという目標を設定し、「中小企業向け SBT」を 2019 年に認証取得している。

艶金は、LP ガスボイラーに比べ約 75%の CO₂ 排出量削減効果のあるバイオマスボイラーや省エネルギー型のハイブリッド染色機等の省エネ設備を導入するなど早くから脱炭素経営に取り組んできたが、SBT 申請にあた

っては、これらの省エネ設備導入後の排出量から更に半減させるという高い目標を設定している。同社は、既に工場内の LED 化や、乾燥機の熱源を灯油からバイオマスボイラーから出る蒸気への切り替え、工場敷地内にある社員用駐車場にソーラパネル付のカーポートの設置など様々な設備投資を前倒しで取り組んでおり、2022 年には 38.7%まで削減が進んでいる。本 SPT は、2022 年の実績値から 2030 年の目標 50%に向けて直線的な削減目標を設定しているが、主な省エネ対策は実施済みであることから、SPT 達成には、更なる省エネ・創エネのほか、自動化設備の導入や電気系統の切り替えなどの更なる企業努力が求められる。省エネ対策では、染色時間の短縮や、工程毎の不上がり率や超過時間率の改善等により生産効率の向上を図る。またさらなる再生可能エネルギーの活用やバイオマスボイラーや染色機など老朽化した設備更新も行っていき、生産や設備の技術革新も必要であり、不確実性も多い。

以上より、本 SPT は野心的な目標であり、その達成は容易ではないといえる。

■ SBT 目標設定のイメージ



(3)SPT の妥当性

艶金は貸付人の協力を得て、SPT の客観性、計画の妥当性、レポーティング等を踏まえて貸出条件および SPT を設定している。また、SPT の妥当性については第三者機関である KEIBUN からセカンドオピニオンを取得している。なお、本ローン実行後に KPI の対象範囲の変更や CO₂ 排出量の削減目標の修正等があった場合、艶金は速やかに貸付人に報告する予定としている。

4.ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

貸出期間中に適用される貸出金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- ① SPT の達成状況について、報告期限までに公表または貸付人に書面にて報告すること。
- ② 2023 年度以降の各事業年度において、SPT の目標数値を達成すること。

SPT の達成状況	貸出スプレッドの変更
① 遵守され、②が達成される場合	貸出スプレッドは引下げられる
① 遵守されない場合	貸出スプレッドは引上げられる
上記以外の場合	貸出スプレッドは変わらない

金利の変動幅については、艶金と貸付人が協議して設定している。よって、貸出条件と艶金の SPT の達成状況は連動し、経済的インセンティブが設定されている。

SPT は各事業年度で目標が設定されており、SPT の判定日や達成状況とそれに応じた金利の変更等具体的な内容については「金銭消費貸借契約証書に関する覚書」に明記されている。

5.レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

本ローンは艶金に対して、貸付人へ年に 1 回、SPT の達成状況の報告を義務付けている。艶金は 2024 年 4 月以降、毎年 4 月末日までに前年度の KPI の実績値を KEIBUN による検証を受けたいうで、自社のウェブサイトで公表または貸付人に書面にて報告する。また、開示できる範囲内で、KPI や SPT の改善に寄与した要因や今後の方針についての説明を貸付人に実施することとしている。これらの方法により、貸付人は SPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

艶金は今回の資金調達サステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであると表明することを企図している。SPT に関する情報を一般に開示することにより、一定の透明性確保に努める方針である。

6.検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

SPT の達成状況について、艶金は年に 1 回、KEIBUN による検証を受け、その結果は公表または貸付人に書面で報告することとしている。貸付人は公表された内容または報告書面の内容から SPT 達成の判定について評価し、金利変動要否の通知を同社に連絡する。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 西堀 武

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. しがぎん経済文化センターの第三者意見について

- 本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023年版）」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。しがぎん経済文化センターは第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- しがぎん経済文化センターは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- しがぎん経済文化センターは滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. しがぎん経済文化センターの第三者性

- 借入人としがぎん経済文化センターとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利はしがぎん経済文化センターが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。